

# 第1章 施設概要



## I 沿革

- ・1971年10月 機構改革により公害局が新設され、それに伴い公害研究所が発足、研究調査課、大気課、水質課、騒音振動課を設置し衛生研究所施設内で業務を開始する。
- ・1972年4月 公害監視センター庁舎完成。
- ・1973年12月 公害研究所庁舎完成。
- ・1977年4月 機構改革により公害研究所研究調査課、大気課、水質課、騒音振動課が事務室、研究第1課、研究第2課、研究第3課となる。
- ・1986年4月 公害局、環境保全局、企画調整局環境管理部の2局1部が合併し、環境保全局公害研究所、公害監視センターとなる。
- ・1986年10月 機構改革により公害研究所の課制を廃止し、事務担当、大気研究担当、水質研究担当、騒音振動研究担当となる。
- ・1997年4月 環境保全局、生活環境局の2局が合併し、環境局公害研究所、公害監視センターとなる。
- ・1998年4月 公害研究所の組織を事務担当、大気騒音振動研究担当、水質研究担当、廃棄物研究担当とする。
- ・2007年4月 公害研究所の組織を事務担当、大気騒音振動研究担当、水質研究担当、都市環境研究担当とする。
- ・2008年3月 「新行財政改革プラン」及び「新総合計画川崎再生フロンティアプラン第2期実行計画」に環境総合研究所の整備を位置付ける。
- ・2008年4月 環境技術情報センター新設。5月から川崎市産業振興会館内で業務を開始する。
- ・2013年2月 公害研究所、公害監視センター、環境技術情報センターを統合し、環境総合研究所を新設。川崎生命科学・環境研究センター（LiSE）内で業務を開始する。

## II 施設の概要



川崎生命科学・環境研究センター（LiSE）

撮影：三輪晃久写真研究所

### 1 所在地

〒210-0821

川崎市川崎区殿町3丁目25番13号 川崎生命科学・環境研究センター（LiSE）3階

電話 044(276)9001(代)

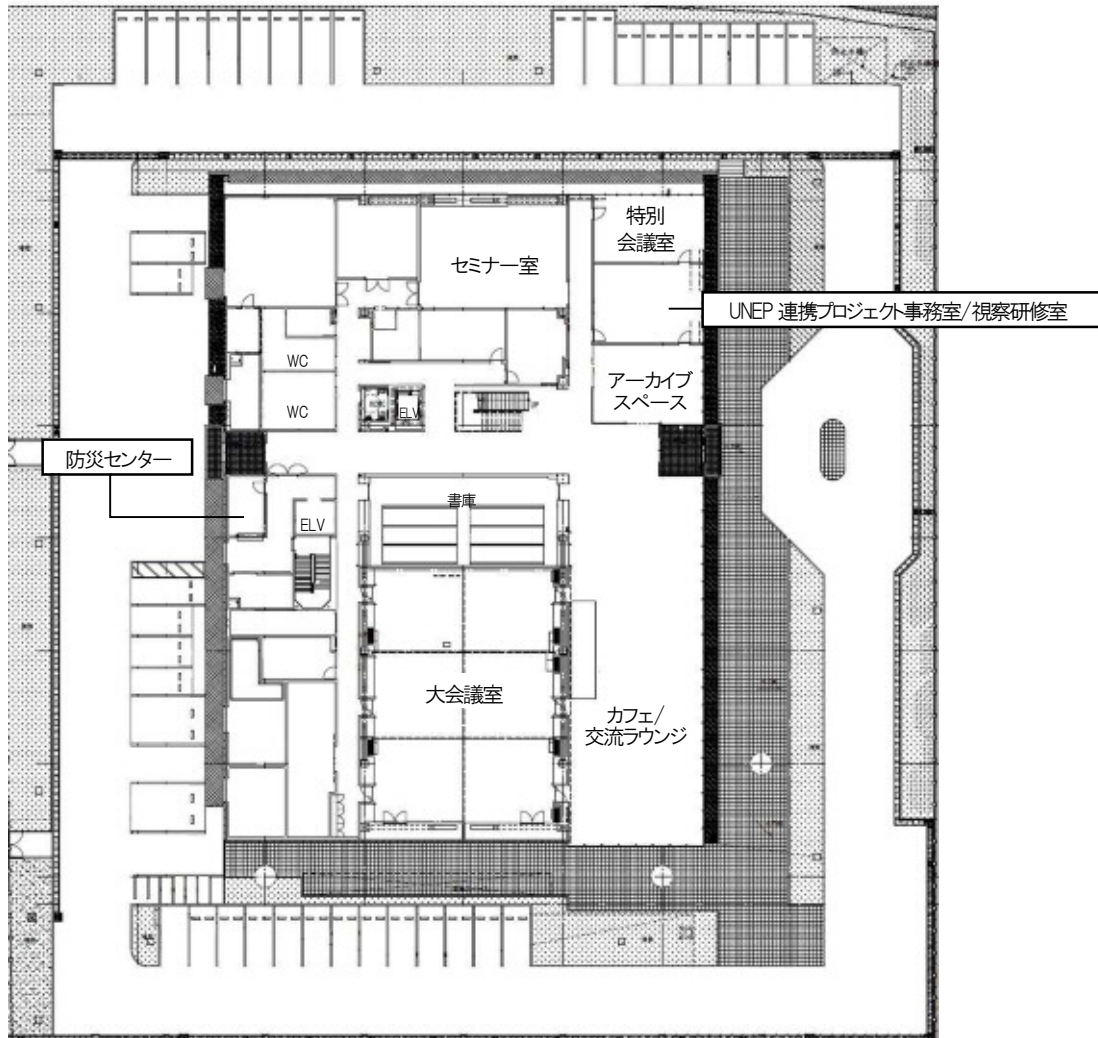
FAX 044(288)3156

URL <http://www.city.kawasaki.jp/kurashi/category/29-3-8-0-0-0-0-0-0-0.html>

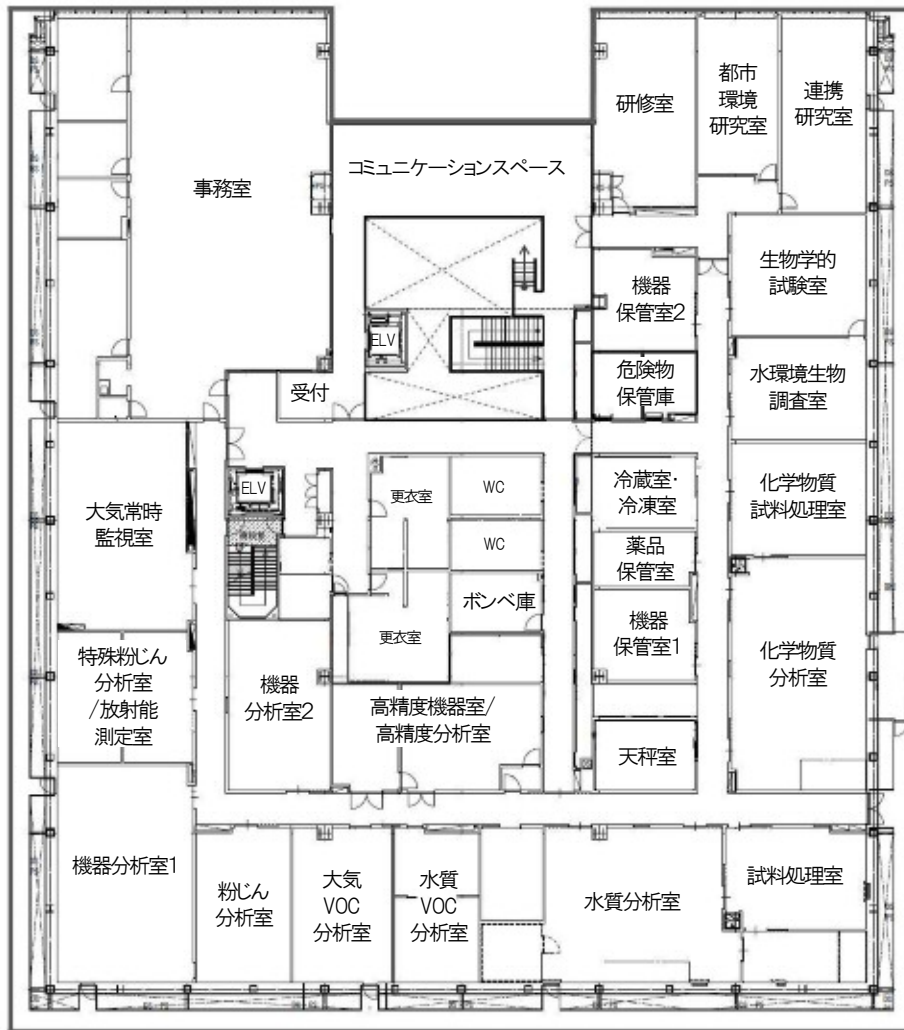
## 2 敷地及び建物

川崎生命科学・環境研究センター (Life Science & Environment research center:LiSE)

|      |      |  |              |
|------|------|--|--------------|
| 敷地   | 敷地面積 | 6,999.93 m <sup>2</sup>  | (2012.12 竣工) |
| 建物   | 延床面積 | 11,406.09 m <sup>2</sup>   |              |
|      | 構造   | 鉄筋コンクリート造、鉄骨造  |              |
|      | 規模   | 地上4階、塔屋1階  |              |
|      | 所有   | 大成建設株式会社   |              |
|      | 維持管理 | 大成有楽不動産株式会社  |              |
|      | URL  | <a href="http://kawasaki-lise.jp">http://kawasaki-lise.jp</a>      |              |
| 入居施設 | 1階   | UNEP 連携プロジェクト事務室、視察研修室、アーカイブスペース<br>大会議室、特別会議室、セミナー室、書庫、カフェ、交流ラウンジ |              |
|      | 2階   | 川崎市健康安全研究所   |              |
|      | 3階   | 川崎市環境総合研究所   |              |
|      | 4階   | 民間ラボ   |              |



1階 平面図



3階 平面図

### 3 施設設備

川崎生命科学・環境研究センター（LiSE）は国際化が進む羽田空港に隣接した殿町地区において、ライフサイエンス・環境分野の研究開発拠点の推進を図るため、本市の研究施設である「川崎市環境総合研究所」及び「川崎市健康安全研究所」等の公共施設に加え、先端技術を有する研究機関・企業等の民間施設を複合化した建物である。「産学公民の垣根を越えた研究者たちの相互交流」をテーマとし、民間施設運営アドバイザーのサポート体制により、テナント支援・交流施設イベント企画・研究者交流アドバイス等が行われる。

また、施設内には全体共用の打合せスペースとして利用可能な吹抜けのコミュニケーションスペースを有し、打ち合わせ、交流等に利用されている。多摩川に面した北側壁面は知の引き出し（薬箱）をイメージしたガラス張りの外観、その他の壁面は試験管をイメージする小窓が設けられた外観となり、研究所らしさを表現するサイエンスデザインが採用された。

事務室・研究室エリアについてはカードリーダーによるセキュリティ確保、365日24時間警備員常駐などにより安心・安全性を確保している。

そして、次のとおり環境に配慮した施設設備を有しており、川崎市建築物環境配慮制度（CASBEE川崎）の最も高い評価Sランクを達成した。

#### (1) 自然エネルギーの活用

##### ア 太陽熱と空気熱を利用した給湯

太陽熱と空気熱（空気中に熱の形で蓄えられたエネルギー）をベストミックスした給湯システムを2、3階シャワー給湯設備に採用した。

イ 構造杭を用いた地中熱利用空間

年間安定した地中の熱を利用した水冷ヒートポンプエアコン（地中熱と冷媒との熱交換による省エネルギー空調システム）を導入し、1階アーカイブスペースの空調を実施している。

ウ 太陽光発電パネル

再生可能エネルギーの積極的な活用。屋上に70kwの太陽光発電パネルを採用した。

(2) 省資源・省エネルギー設計

ア ダブルウォール（内部設備バルコニー）

次の効果を目的に、建物外周部に設備シャフトとしてダブルウォール（二重壁）空間を設置した。

○配管ダクトの更新、メンテナンス性向上

○研究所の配管の塩害対策

○空気層による断熱性向上

○居室に対する日射負荷軽減

○空気層を空調排気によって加圧し、上部より排熱（チムニー効果）

イ 環境装置としてのセントラルヴォイド

セントラルヴォイド（吹抜け空間）上部にトップライト（天窗）を設けた自然採光。冬期は上部にたまる熱を回収し、吹抜け下部から吹出すことで、暖房として利用する。

(3) 先進的な環境配慮技術導入

ア T-zone-saver（人検知によるゾーン環境制御）

人の在・不在をゾーンごとに検知し、照明・空調を自動制御するシステムを2・3階事務室に採用した。

イ BEMSの導入

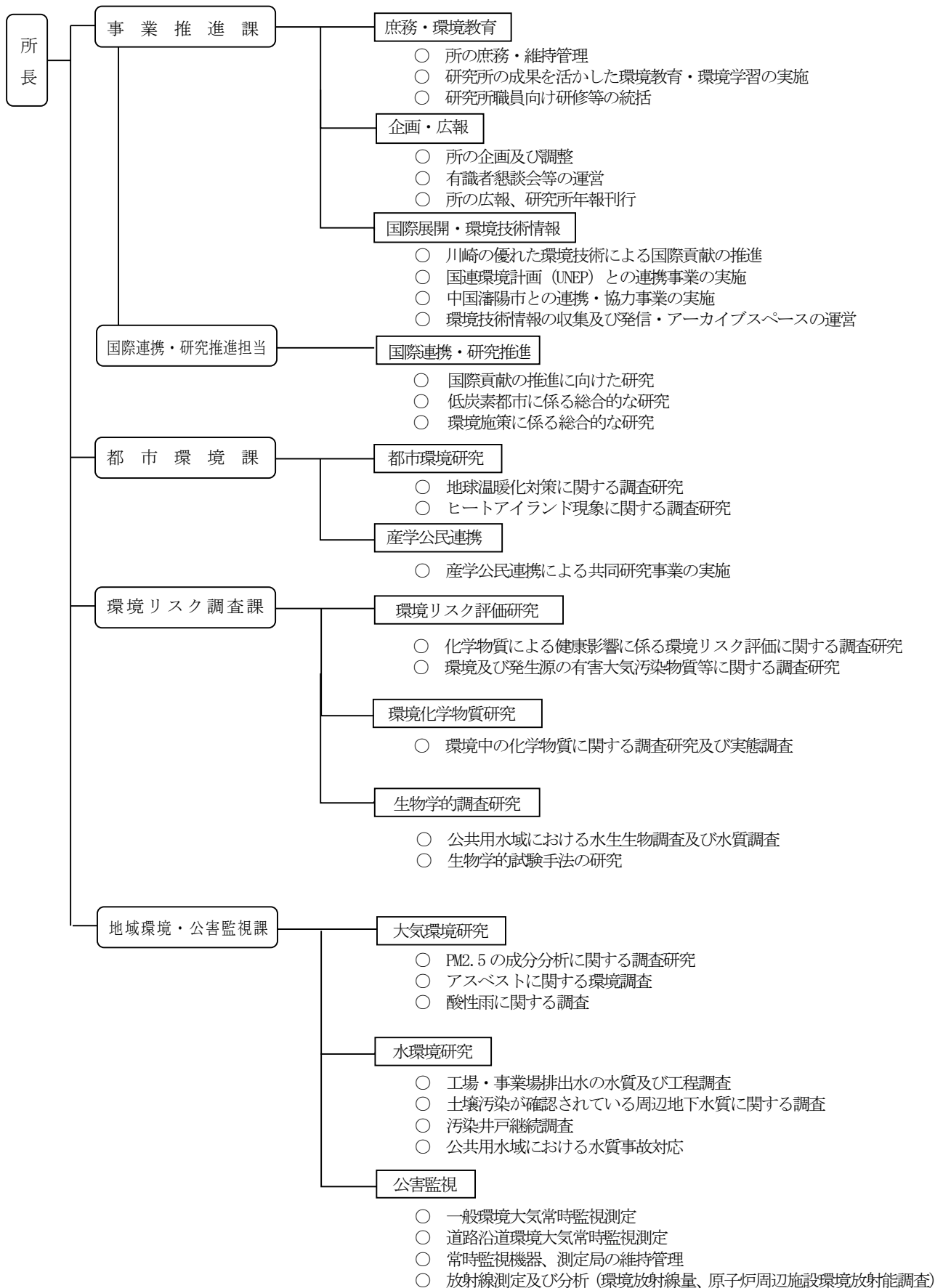
BEMS（Building Energy Management System：中央監視装置を使ったビルのエネルギー管理システムで、建物の省エネ度を監視・制御する）により得られたデータの自動解析、見える化により省エネ意識向上を図る。

データの蓄積により、将来的には地域エネルギーネットワークの構築が可能となる。

### III 組織

#### 1 組織図及び業務内容

(2019年4月1日現在)



## 2 職員数

|                 | 所長 | 担当部長 | 課長・担当課長 | 担当係長 | 課長補佐・<br>課長 | 主任・職員 |     |     |     |        | 非常勤嘱託員 | 計  |
|-----------------|----|------|---------|------|-------------|-------|-----|-----|-----|--------|--------|----|
|                 |    |      |         |      |             | 一般事務職 | 化学職 | 薬剤師 | 研究職 | 自動車運転手 |        |    |
| 環境総合研究所         | 1  |      |         |      |             |       |     |     |     |        |        | 1  |
| 事業推進課           |    |      | 1       |      |             |       |     |     |     |        |        | 1  |
| 庶務・環境教育         |    |      |         | 1    | 2           |       | 1   |     | 1   | 1      |        | 6  |
| 企画・広報           |    |      |         | 1    |             |       |     |     |     |        |        | 1  |
| 国際展開・<br>環境技術情報 |    |      |         | 1    |             |       | 1   |     |     |        |        | 2  |
| 国際連携・<br>研究推進担当 |    |      | 1       |      |             |       |     | 1   |     |        |        | 2  |
| 都市環境課           |    |      | 1       |      |             |       |     |     |     |        |        | 1  |
| 都市環境研究          |    |      |         | 1    |             | 1     |     |     |     |        |        | 2  |
| 産学公民連携          |    |      |         | 1    |             | 1     |     |     |     |        |        | 2  |
| 環境リスク調査課        |    |      | 1       |      |             |       |     |     |     |        |        | 1  |
| 環境リスク評価研究       |    |      |         | 1    |             | 2     |     |     |     |        |        | 3  |
| 環境化学物質研究        |    |      |         | 1    |             | 3     |     |     |     |        |        | 4  |
| 生物学的調査研究        |    |      |         | 1    |             | 2     |     |     |     |        |        | 3  |
| 地域環境・公害監視課      |    | 1    |         |      |             |       |     |     |     |        |        | 1  |
| 大気環境研究          |    |      |         | 1    |             | 2     |     |     |     |        |        | 3  |
| 水環境研究           |    |      |         | 1    |             | 1     | 1   |     |     |        |        | 3  |
| 公害監視            |    |      |         | 1    |             | 2     |     |     |     | 3      |        | 6  |
| 計               | 1  | 1    | 4       | 11   | 2           | 14    | 3   | 1   | 1   | 4      |        | 42 |

2019年4月1日現在の在籍職員数

## 3 2018年度決算

| 項目             | 決算額       |
|----------------|-----------|
| 環境総合研究所環境学習事業費 | 4,574千円   |
| 都市環境事業費        | 8,432千円   |
| 環境技術情報・国際展開事業費 | 17,218千円  |
| 環境リスク評価事業費     | 11,386千円  |
| 環境化学物質研究事業費    | 51,136千円  |
| 生物学的調査研究事業費    | 13,785千円  |
| 大気環境研究事業費      | 18,134千円  |
| 水環境研究事業費       | 8,716千円   |
| 環境モニタリング事業費    | 132,009千円 |
| 計              | 265,390千円 |

※管理運営費は除く